

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年度も、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いております。需給・収支安定の鍵を握る原子力プラントの再稼動については、国の新規制基準への適合性審査において、科学的な調査・分析を元に議論を重ねてまいりましたが、基準地震動や耐震安全性評価の見直しが必要であり、耐震安全性評価の結果によっては、長期にわたり再稼動できない可能性もあります。一方で、小売全面自由化を柱とする電気事業法改正法案等の国会審議が進んでおり、かつてない競争本格化が目前に迫っております。

こうした状況を踏まえて、平成26年度は、安全最優先の確実な業務遂行をはじめ、自社電源の最大限の活用をはじめとした供給力確保の取組み、コンプライアンスの再徹底などのCSRを基軸とした経営を実践することで、みなさまからの信頼回復に努めます。

さらに、将来の競争本格化を見据え、今後とも当社グループの商品・サービスをお客さまからお選びいただき、新たな成長を目指すため、関西エリア以外へのアプローチを含め、「総合エネルギー事業」を中核とした競争力のある企業グループへと変革していきます。また、徹底した経営効率化を推進するとともに、業務プロセスや物流、燃料調達などのコスト構造改革に挑戦していきます。加えて、スマートメーターの前倒し導入や、再生可能エネルギーの導入推進など、お客さまや社会のみなさまの多様化するニーズに積極的に対応していきます。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んできました。この使命を果たし続けるため、また、「エネルギー基本計画」で示された、国のエネルギー政策に貢献する観点からも、需給および収支安定の鍵を握る原子力プラントの、一日も早い再稼動を目指していきます。引き続き、新規制基準への適合性審査に真摯かつ迅速・的確に対応するとともに、立地地域をはじめ、広く社会のみなさまに、再稼動の必要性や、より一層の安全性向上を目指した自主的かつ継続的な取組みなどを丁寧にご説明し、ご理解を賜るよう全力で取り組んでいきます。